

大津市総合計画第 3 期実行計画
(骨子案)

◆ 動向と課題

核家族化の進行、保護者の働き方の多様化、共働き世帯の増加等を背景として、保育サービス等の子育て支援に対するニーズが多様化しています。また、未婚化・晩婚化や、子育て家庭が抱える経済的・精神的負担感が少子化の一因となっています。さらに、地域でのつながりが希薄化しており、誰にも相談できずに子育てに不安を抱く保護者も少なくありません。

◆ 施策目標

子育て中の方が安心して生き生きと子育てできるよう、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実を図ります。

また、全ての子どもたちが心身ともに健康に成長できるよう、子どもの発達特性に応じた質の高い教育・保育環境の提供並びに児童クラブの拡充及び質の向上を図ります。

◆ 取組の方向性

1 妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援

2 子育てを支援する仕組みの充実

3 子どもの教育・保育の充実

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
出産後の4か月児健診で、「この地域で今後も子育てしていきたい」人の割合	集計中	精査中
「おおつ子育てアプリ」とも☆育」の利用登録者数	2,091人 (R4年度末)	精査中

◆ 動向と課題

児童虐待やいじめ、不登校やひきこもり、ヤングケアラーの問題は、将来にわたって子ども・若者の心身の成長や生活に影響を及ぼす恐れがあり、社会全体で取り組むべき重大な課題です。また、全ての子どもの最善の利益が優先されるために、年齢や発達の程度に応じた支援が必要となっています。

◆ 施策目標

社会全体が子ども・若者や家庭に寄り添い、支えることで、子どもの心身の健全な成長を育み、全ての子ども・若者が、自分らしく希望を持って成長できる社会を目指します。

◆ 取組の方向性

1 子どもの人権を守る

2 ライフステージに対応した一貫した発達支援

3 子ども・若者の健やかな育ちの支援

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
児童虐待防止にかかる研修会の参加者数	709人 (R4年度)	精査中
発達相談支援を行った子どもの実人数	1,150人 (R5年度)	精査中
子ども・若者が当事者として意見を発信する 場の数	— (R5年度)	精査中

◆ 動向と課題

少子化・人口減少や地域コミュニティの希薄化、グローバル化の進展など、社会が大きく変容する中で、子どもたちの学びの環境も変化しており、教育の役割は、多様化及び高度化するとともに、持続可能な社会の創り手の育成が求められています。

◆ 施策目標

子どもたちが自立した個人として、これからの社会を生き抜いていくために必要な資質や能力を養うとともに、多様性を尊重し、子どもたちがともに学び、将来の目標や夢を育むことができる教育を行います。

◆ 取組の方向性

1 次代を生きる力の育成

2 特色ある学校づくりの推進

3 安心・安全な教育環境の整備

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
子どもによる学校評価アンケートの総合的な 平均値(3点満点)	2.43 (R5 年度)	精査中
保護者による学校評価アンケートの総合的な 平均値(3点満点)	2.27 (R5 年度)	精査中

施策4

高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進

動向と課題

今後、団塊ジュニア世代が65歳に到達し、高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が増加し、医療・介護双方のニーズを有する要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口の減少が見込まれます。高齢者のみの世帯の生活支援の必要性が高まるなど、高齢者ニーズの多様化が予測される中、担い手である生産年齢人口の減少に直面することを踏まえ、福祉・介護人材の確保や介護現場における生産性の向上に加え、高齢者が活躍できる機会の創出が求められています。

施策目標

高齢者が住み慣れた地域で社会とつながり、いきいきと自分らしく、安心して暮らすことができ、必要ときに必要な介護サービスを利用できるよう、医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを深化・推進するとともに、高齢者の活躍を推進します。

取組の方向性

1 認知症施策の充実と地域包括ケアの推進

2 高齢者がいきいきと活躍する仕組みづくり

3 介護サービス基盤の整備

指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
企業・職域型の認知症サポーター養成数	4,552人 (R4年度)	精査中
地域リハビリテーションサポーター会議の延べ参加人数	153人 (R4年度)	精査中
介護予防に取り組む市民の数(運動実践教室延べ参加者数)	680人 (R4年度)	精査中

施策 5

障害者福祉の充実と社会参加の促進

◆ 動向と課題

障害のある人の高齢化や障害の重度化、家族の高齢化が進む中、障害の特性や障害種別によってニーズは多様化しており、市民一人一人が地域でお互いを尊重し、共に支え合い、助け合う共生社会が求められています。

◆ 施策目標

障害がある人も障害のない人と同じ生活と活動を行い（ノーマライゼーション）、社会から孤立や排除をされずに、それぞれの存在と役割を有して（ソーシャル・インクルージョン）、住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう支援します。

◆ 取組の方向性

1 障害福祉サービス等の充実

2 障害者の就労の支援

3 障害者に配慮したバリアフリー化の推進

◆ 指標（イメージ）

項目	基準値	目標値
障害福祉に関する延べ相談件数	37,892 件/年 (R5 年度)	精査中
働き・暮らし応援センターを通じて、一般就労した障害者数	63 人/年 (R5 年度)	精査中
公共施設のバリアフリーチェック実施件数	2 件/年 (R5 年度)	精査中

◆ 動向と課題

複雑化・複合化する課題や、高齢福祉・障害福祉などの分野ごとの支援だけでは十分に対応できない制度の狭間の課題が生じてきており、地域、専門職、関係団体等と行政が垣根を越えて連携し、地域住民の抱える課題に対応していく仕組みづくりが求められています。

また、少子高齢化による人口構成の変化や雇用状況の変化等、社会経済情勢が厳しくなる中、医療、介護、福祉等の社会保障制度が担う役割は、ますます大きくなる一方、財政負担の増大から将来にわたっての持続可能な制度の運営が課題となっています。

◆ 施策目標

人と人、人と社会が世代や分野を越えてつながり、支えあう社会を目指し、地域福祉の充実を図ります。また、健全で安定的な社会保障制度の運営と市民の健康の保持増進等を図ります。

◆ 取組の方向性

1 地域福祉の推進

2 自立支援の推進

3 暮らしの安心と健康を支える基盤の安定

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
生活困窮者自立相談支援事業における、支援プランの評価件数のうち、自立に向けての改善が見られた件数の割合	92.3% (R3～5年度の平均値)	精査中
生活習慣病の治療者に占める脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の割合の減少	脳血管疾患:18.7% 虚血性心疾患:20.9% 糖尿病性腎症:2.6% (R4年度)	精査中

◆ 動向と課題

生活環境の向上や保健・医療技術の進歩、社会保障制度の充実等により、日本の平均寿命は高い水準を保っています。一方で、食習慣や生活習慣の変化、高齢化の進展により、健康に関する課題が多様化しています。高い平均寿命の水準を保つとともに、健康で自立した生活を送ることができる健康寿命の延伸が求められています。

◆ 施策目標

市民一人一人が自らの健康を大切にして、健全な食習慣や運動習慣を実践するなど、ライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう支援します。

◆ 取組の方向性

1 生活習慣病予防と健康寿命の延伸

2 食育の推進

3 心の健康づくりの推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
平均寿命と健康寿命の差(男性)	1.88 年 (R3 年度)	精査中
平均寿命と健康寿命の差(女性)	3.78 年 (R3 年度)	精査中

◆ 動向と課題

地域医療については、高齢社会の進展に備え、在宅医療提供体制の確保が求められています。さらに、公立病院である地方独立行政法人市立大津市民病院は、保健医療圏域全体の医療ニーズやバランスを考慮した役割が求められています。また、様々な感染症の発生への不安を払拭し、安全で衛生的な生活ができる環境が求められています。

◆ 施策目標

限られた医療資源を有効に活用し、必要なときに身近で良質な医療を受けることができる医療提供体制を確保します。また、感染症等について適切に対応するとともに、市民の生命と健康を確保するための健康危機管理体制を整備します。

◆ 取組の方向性

1 地域医療の充実

2 健康危機管理対策の推進

3 動物愛護の推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
機能強化型訪問看護ステーションの事業所数	3 事業所 (R4年度)	精査中
前年度指導実施施設等の感染症集団発生率 (学校保健安全法が適用される施設を除く)	43.3% (R4年度)	精査中

◆ 動向と課題

人口減少や少子高齢化が進み、地域コミュニティが希薄化する中で、生涯学習を通じたつながりづくりが重視されています。多様な学びの場や学習情報の提供などの事業を充実させるとともに、自分の学習の成果を自分自身やまちのために生かすことのできる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

◆ 施策目標

市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、多様な学習の機会を提供し、生涯を通じて意欲的に学ぶ環境づくりを推進します。また、学習した成果を活用する場の提供や、学習成果を生かして学びを広げ深める活動を行う市民への支援を行います。

◆ 取組の方向性

1 学びの環境づくり

2 学びを広げ深める支援

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
出前講座利用者数	2,694 人 (R5 年度)	精査中
電子図書及びオーディオブックの貸出等件数	21,607 件 (R5 年度)	精査中

◆ 動向と課題

人口減少や少子高齢化、世帯構成の変化、ライフスタイルや価値観の多様化などにより、地域コミュニティの希薄化が進む中、子どもや高齢者の見守り、災害時における助け合い等、それぞれが地域の中での互いの立場や考え方を尊重し、主体的につながり協力して支え合う地域社会が求められています。

◆ 施策目標

地域コミュニティへの支援とまちづくりに参画する次世代の育成により、地域の多様な主体による地域の特色に合わせたまちづくりと、持続可能な地域コミュニティの実現を目指します。

◆ 取組の方向性

1 地域コミュニティの活性化の支援

2 市民協働の推進

3 高校生や大学生との連携

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
パワーアップ・地域活動応援事業の実施団体数	19 団体 (R5年度)	精査中
大学連携相互協力事業数	集計中 (R5年度)	精査中

人権及び平和意識の高揚と男女共同参画の推進

◆ 動向と課題

全ての人が多様性を認め合い、共生できる社会の実現と世界の恒久平和は人類共通の願いですが、性別、国籍、年齢、職業、働き方、価値観等の多様な生き方に関する差別や偏見がいまだに残されており、世界に目を向けると、戦争や地域紛争も絶えません。こうした中、多様性が尊重される社会の実現と希望に沿った生き方を選択できる社会づくりが求められています。

◆ 施策目標

人権尊重と男女平等、平和社会への意識が高まり、一人一人が互いを認め合いながら、個性と能力を発揮できる社会環境を整えます。

◆ 取組の方向性

1 人権啓発の推進

2 平和意識の高揚

3 男女共同参画の推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
人権を考える大津市民のつどい参加者数	3,263 人 (R5 年度)	精査中
平和イベントへの参加者数	870 人 (R5 年度)	精査中
審議会等の委員における女性の割合	36.0% (R5 年度)	精査中

◆ 動向と課題

個人旅行の割合の増加といった旅行スタイルの変化や観光ニーズの多様化等、観光を取り巻く環境が大きく変化する中で、本市においては、「大津ならではの魅力」が具体的に認知されておらず、市内での周遊が少ない等の課題を抱えており、その背景や要因を把握したうえで、観光消費額の増加等につながる取組を進めることが求められています。

◆ 施策目標

琵琶湖や比良・比叡の山々に代表される豊かな自然、世界遺産・日本遺産を始めとした深い歴史、四季を通じて楽しめるスポーツ、アクティビティ等の「大津ならではの魅力」をさらに向上させ、効果的なプロモーションや、情報発信により選ばれ続ける観光地を目指します。また、MICE 等の誘致により、地域経済の活性化や都市魅力の向上につなげるとともに、安心・快適に観光を楽しむことができる環境の充実を図ります。

◆ 取組の方向性

1 「大津ならではの魅力」発信と観光誘客

2 MICE の誘致

3 観光基盤の整備の促進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
総宿泊客数	114.7 万人 (R5 年度)	精査中
観光消費額	1,526 億円 (R5 年度)	精査中

◆ 動向と課題

琵琶湖や比良・比叡の山並みなどの豊かな自然環境や、今に引き継がれる多くの歴史・文化遺産といった本市の強みを最大限に生かし、人を呼び込むことでまちのにぎわいや地域の活性化を促進する必要があります。また、まちの魅力を生かしたにぎわいの創出に向け、人が訪れ、憩い、周遊できる仕掛けが必要となっています。

◆ 施策目標

市内外から多くの人々が訪れ、活力が生まれるよう、まちのにぎわいを創出します。また、市内各所に残る歴史的な街並みや伝統行事の保存・活用に注力するとともに、今後、(仮称)新・琵琶湖文化館の開館が予定されている大津港周辺や大津湖岸なぎさ公園などで、県や関係機関、周辺事業者等との連携を促進し、拠点となる機能の強化と活用を進めていきます。

◆ 取組の方向性

1 なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトの推進

2 歴史まちづくりの推進

3 鉄道駅周辺の土地利用との連携

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
大津駅乗降客数	33,164 人/日 (R5 年度)	精査中
びわ湖浜大津駅乗降客数	4,709 人/日 (R5 年度)	精査中

◆ 動向と課題

就労や学業のために本市に居住する外国人が増加する傾向にあり、今後滞在の長期化や定住化が予想されることから、言語や文化、生活習慣が異なることに起因する様々な問題に備える必要があります。

また、グローバル化が大きく進展する中、豊かなコミュニケーション能力や異文化に対する深い理解を持ち、国際社会で活躍できる人材育成の必要性が高まっていることから、市民の国際理解の推進につながる取組を広げていく必要があります。

◆ 施策目標

国籍や民族などの異なる人々が互いの違いを認め、尊重し合いながら、地域住民の一員として安心して生活できる多文化共生の地域づくりを推進するとともに、引き続き市民の国際理解の推進に寄与する機会を創出します。

◆ 取組の方向性

1 多文化共生の推進

2 国際理解の推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
多文化共生に資する講座やイベントへの参加者数	200 人 (R5年度)	精査中
国際理解につながる講座やイベントへの参加者数	1,177 人 (R5年度)	精査中

◆ 動向と課題

本市は、比良・比叡といった山間部から河川を通じて琵琶湖に至る豊かな水環境や、北部・南部に広がる里地里山等、恵まれた自然環境を有しています。生態系や適正な水環境を保全し、人と自然との関係について理解を深め、環境意識を醸成することにより、豊かな自然環境を次代へと引き継ぐことが求められています。

◆ 施策目標

人の営みが自然にもたらす影響を低減し、本市の魅力である琵琶湖、里地里山によって育まれた豊かな自然を守ります。また、豊かな自然に魅力を感じ、環境保全のために自ら行動する「環境人」を育成します。

◆ 取組の方向性

1 琵琶湖をはじめとする水環境の保全

2 生物多様性の保全

3 「環境人」の育成の推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
自然体験型環境学習等の参加者数	321 人 (R5年度)	精査中

◆ 動向と課題

悠久の歴史を持ち、「近江大津宮」に端を発する「古都」としての本市は、世界遺産や日本遺産のほか、国指定の文化財を多数有しており、京都市、奈良市に次ぐ全国第3位の保有件数を誇ります。その一方で、地域には未だ十分に調査・活用できていない歴史文化遺産が、数多く存在しています。また、地域の祭りや伝統行事等を継続していくために、歴史文化遺産の継承や担い手の育成が求められています。

◆ 施策目標

歴史文化遺産を本市のまちづくりに生かしていくために継続的な調査研究と保全を進めます。また、本市の歴史文化遺産を市民と共有し、国内外へ発信していきます。さらに、郷土への理解と愛着を深め、身近にある建造物や祭礼行事などの貴重な歴史文化遺産の中で暮らすことに誇りを感じるとともに、地域と連携して歴史文化遺産を次世代に継承していく人材を育成します。

◆ 取組の方向性

1 文化財の調査と保存

2 歴史文化遺産の活用と魅力発信

3 地域の歴史文化遺産の担い手づくり

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
国・県・市指定文化財の指定、登録件数	689件 (R5 年度)	精査中
歴史博物館常設展及び企画展観覧者数	29,394 人 (R5 年度)	精査中

◆ 動向と課題

本市は、古都保存法に基づく「古都」の指定を受ける等、歴史上重要な文化的資産を有しており、また、美しく風格ある景観に恵まれています。

こうした景観を市民共有の財産として守り、歴史や自然と調和した都市の景観形成に努めることにより、都市の魅力を向上する必要があります。

◆ 施策目標

自然や歴史景観の保全と活用により、更なるきらめきを放つ古都大津の美しい景観を守り育てます。

また、琵琶湖のほとりに位置する都市として、広域的景観の保全や連続性・統一性のある景観形成を進めます。

◆ 取組の方向性

1 次代に引き継ぐ景観づくり

2 良好な景観形成のための誘導

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
景観保全のための地区計画、景観協定設定地区面積	380.3ha (R6 年 4 月 1 日)	精査中
歴史的風致形成建造物の指定件数	1件 (R6 年 4 月 1 日)	精査中

施策 18

スポーツの推進

◆ 動向と課題

近年、大規模なスポーツイベントの開催や健康意識の高まりにより運動・スポーツに取り組む機運が高まっています。本市においても、これらの高まりを市民の日常の健康づくり等に結び付け、子どもから高齢者までそれぞれのライフスタイルや体力に応じて、運動・スポーツを楽しめる環境づくりを行うことが重要となってきます。今後は、地域や関係団体と連携しライフスタイルやライフステージに応じたスポーツの普及に努めるとともに、指導者の育成等に取り組んでいく必要があります。

◆ 施策目標

生涯スポーツの推進や競技スポーツの支援、スポーツ環境の充実、スポーツを支える人材の育成等を通して、地域や関係団体とともに、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を創出し、市民が運動・スポーツを身近に感じることができるまちを目指します。

◆ 取組の方向性

1 スポーツ活動の推進

2 スポーツを支える人材の育成と支援

3 子どもの運動能力の向上

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
市民の週1回以上の運動・スポーツ実施率(18歳以上)	60.5% (R5 年度)	精査中
学校以外での1日当たりの運動時間(小学校5年生対象)	男子 75.0 分 女子 44.6 分 (R5 年度)	精査中

施策 19

文化・芸術活動の推進

◆ 動向と課題

社会情勢の変化やライフスタイルの多様化に伴い、文化振興を担っている団体の担い手不足や高齢化、市民の文化活動の減少が課題となっています。そのため、幅広い年齢層の市民が文化・芸術にふれたり、活動の成果を発表できる環境づくりと文化・芸術を支える人づくりが求められています。

◆ 施策目標

文化は感性や創造力を育むとともに、人と人との交流を生み、身近な地域に愛着と誇りを持つために大きな役割を果たすものであることから、文化に親しむ機会の拡大と多様な文化活動の促進を図るとともに、将来の文化芸術を担う人材を育成します。また、大河ドラマ「光る君へ」の放映を契機として、注目を集めた源氏物語などの文学をレガシーとして、本市の文化の機運醸成を図ります。

◆ 取組の方向性

1 文化・芸術に親しむ環境づくり

2 大河ドラマ「光る君へ」のレガシーの活用

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
子どもや若年層向け鑑賞・体験事業の参加者数	355 人 (R5 年度)	精査中
文化情報ポータルサイトのアクセス数	0 件 (R5 年度)	精査中

施策20

災害に強いまちづくりの推進

◆ 動向と課題

近年、大規模地震や集中豪雨等による想定外の自然災害が多発しています。被害が広範囲に及ぶ自然災害に対しては、家庭、地域、事業所及び行政がそれぞれの立場で防災・減災に取り組む必要があります。また、相互に連携して全市的に取り組むことが重要であり、総合的な防災・減災対策が求められています。

◆ 施策目標

様々な自然災害に対する市民や関係機関の危機管理意識の向上と防災・減災への対策を行い、災害時に迅速に対応できる基盤と仕組みを構築します。

◆ 取組の方向性

1 建物や環境の安全性の確保

2 地域防災力の向上

3 災害情報基盤の整備

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
優先作成対象者の個別避難計画作成に対する同意率	35.67% (R5年度)	精査中
防災ナビの登録者数	22,879 人 (R6 年 4 月 1 日)	精査中

施策21

安心して暮らせるまちづくりの推進

◆ 動向と課題

本市における犯罪認知件数や交通事故件数は増加傾向にあり、特に重傷者や高齢者に係る交通事故の割合は年々増加しています。さらに、火災やケガ・病気を始め、地震や豪雨の自然災害等に対応するため、消防・救急の役割は重要になっています。これらのことから、地域や関係機関と連携し、子どもから高齢者までが安心して暮らすことができる生活環境の確保に取り組み、安心、安全なまちづくりを実現することが求められています。

◆ 施策目標

犯罪の起こりにくいまちを目指し、地域や関係機関と連携して、市民一人一人の防犯意識を高めるとともに、犯罪にあわれた犯罪被害者等に対する理解を深めます。また、大津市交通安全条例に基づき、交通安全対策の充実と市民の安全意識の向上に取り組むとともに、消防・救急体制を充実させることで、誰もが安心、安全に暮らすことのできるまちの形成を目指します。

◆ 取組の方向性

1 防犯活動の強化

2 交通安全の推進

3 消防・救急体制の充実

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
人口1万人当たりの刑法犯罪認知件数	56件/年 (R5年)	精査中
市内の交通事故重傷者数	103人/年 (R5年)	精査中
人口1万人当たりの出火件数	2.83件/年 (R3～R4 全国平均値)	精査中
心肺停止傷病者の救命率	10.7% (R3～R4 全国平均値)	精査中

◆ 動向と課題

ライフラインの経営環境は、人口減少に伴う水需要の減少、国際情勢に端を発したエネルギーや原材料費の高騰などにより、一段と厳しさを増しています。そのため、更なる経営の効率化、GXの推進やお客様サービスの向上が求められています。

上下水道とガス施設は、市民生活や社会経済活動に欠かすことのできない重要なインフラであるとともに、災害等の緊急時においても市民の生命と財産を守るライフラインであることから、常に安心、安全で安定した供給と水処理が求められています。

◆ 施策目標

上下水道とガスの安心、安全で安定した供給と水処理を確保します。

◆ 取組の方向性

1 ライフラインの適正な更新

2 災害時におけるライフラインの確保

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
水道基幹管路の耐震化率	37.5% (R5 年度)	精査中
污水管渠の耐震化率	27.1% (R5 年度)	精査中
ガス導管の耐震化率(本支管)	98.7% (R5 年度)	精査中

◆ 動向と課題

持続可能な都市経営の理念の下、人口減少社会に対応できる持続可能なまちづくりを進めることが必要です。計画的な土地利用と効果的な空き家の活用を進めるとともに、郊外部の地域もそれぞれの個性を生かした活力ある地域形成が求められています。

◆ 施策目標

市全体として移住・定住を促進するとともに、郊外部の地域においては空き家を活用するなど、それぞれの持つ資源を最大限に生かした地域活性化を図り、持続可能なまちづくりを進めます。

◆ 取組の方向性

1 移住・定住の促進

2 空き家の有効活用

3 未利用市有地の活用の推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
社会動態(社会増加数)	精査中	精査中

◆ 動向と課題

少子高齢化の進行等により、地域公共交通をめぐる課題は更に深刻化することが見込まれ、特に路線バスでは、利用者数の減少や運転手不足等により、これまでと同様のサービスを維持することが難しい状況となっており、地域の特性に応じた移動手段を確保していくことが求められています。

障害者や高齢者を始め、誰もが安心、安全、快適に移動できるよう、鉄道駅や道路のバリアフリー化を更に進めるとともに、地域の幹線道路や生活道路の整備、広域道路の連絡を強化する必要があります。

◆ 施策目標

地域公共交通の維持・確保や道路交通ネットワークの整備を進め、誰もが安心、安全、快適に移動できる環境の実現を目指します。

◆ 取組の方向性

1 地域公共交通の維持・確保

2 鉄道駅等のバリアフリー化の推進

3 道路交通ネットワークの充実

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
1日あたりの公共交通(鉄道、路線バス、デマンド型乗合タクシー)利用者数	287,807人 (R5年度)	精査中

◆ 動向と課題

マンションの高経年化が進み、管理組合の役員の担い手不足や、空き住戸の増加などにより、適時適切な大規模修繕工事が実施されないマンションへの対策が課題となっています。また、少子高齢化の進行により、空き家等の問題が生じ、市営住宅の適正化、持続可能な住環境への対策が課題となっています。

◆ 施策目標

マンションの管理組合が自主的で適正な管理を行うことを促進し、市営住宅を適正に管理・確保するとともに、空き家の適正管理を行うことで、市民が安心して暮らすことができる住環境整備を推進します。

◆ 取組の方向性

1 マンション管理の適正化

2 空き家の適正管理

3 市営住宅の適正管理

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
市営住宅における特定目的住宅の戸数	376 戸 (R6 年 4 月 1 日)	精査中
苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率	76% (R6 年 4 月 1 日)	精査中
管理計画認定制度により認定したマンションの件数	2 件 (R6 年 4 月 1 日)	精査中

◆ 動向と課題

本市においては、地域ごとに息づく事業所が、地域資源の活用を図ることにより成長しつつ、地域産業の多様性を生み出し、その特色を生かしながら、地域経済の発展に寄与してきました。しかし、事業者は人材の確保・育成や生産性の向上等、多くの課題を抱えています。

今後、地域経済の活性化を図るためには、地域の中小企業を始めとする事業者の成長及び時代に即した産業の育成や創造が求められています。

◆ 施策目標

産業の多様性という地域の特性及び観光客の増加等による地域の優位性を生かし、経済の持続可能な発展を実現するため、中小企業を始めとする地域経済を支える事業者の成長を支援し、本市の商工業を活性化します。

◆ 取組の方向性

1 中小企業・小規模事業者の活性化

2 企業立地の促進

3 多様な主体と連携した起業・創業支援

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
市内事業者の業況値(大津商工会議所業況調査)	△9.2 ポイント (R5 年度)	精査中
創業支援に係る事業者支援件数	2,522 件 (R5年度)	精査中

◆ 動向と課題

農林水産業を取り巻く環境は、高齢化による担い手不足等により、十分な生産量が確保できない状況が続くなど、生産地と消費地の距離が近いという本市の地域特性が生かせずにいます。

◆ 施策目標

中山間地域における農産物の生産や自然環境の保全、里山にある棚田が有する良好な景観の形成などの多面的機能を付加価値として活用するとともに、森林の保全や水産業の振興など、本市の農林水産業の活性化を図ります。また、安心、安全な大津ならではの地場産品の充実により地産地消を推進します。

◆ 取組の方向性

1 農林水産業の振興

2 地産地消の推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
認定農業者数	30 人 (R5 年 3 月 31 日)	精査中
水田における販売用野菜の作付面積	23.4ha (R5 年 4 月 1 日)	精査中
学校給食における大津市産農産物の供給可能量	49.6t (R5 年 3 月 31 日)	精査中

◆ 動向と課題

少子高齢化に伴う労働力不足が進んでおり、本市の持続可能な経済発展のため、労働力不足の解消や産業を支える人材の育成、市内への定住の促進などに取り組むことが求められています。また、誰もがやりがいや充実感を持って就労できることや仕事と生活の両立が図られたワーク・ライフ・バランスの実現、さらには、テレワークや在宅勤務等の多様な働き方がより一層受容される社会の仕組みづくりが求められています。

◆ 施策目標

年齢や性別、国籍などに関わらず、誰もが希望する仕事に就き、やりがいや充実感をもって働き、仕事と生活を両立して働くことができる環境を整備します。

◆ 取組の方向性

1 市内における就労の拡大

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
有効求人倍率(大津公共職業安定所管内)	1.00 倍 (R5 年度)	精査中
従業員の育児休業・育児休暇の取得推進等に熱心な企業等表彰社数	25 件 (R6 年 4 月 1 日)	精査中
滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録社数(大津市分)	121 社 (R6 年 4 月 1 日)	精査中

◆ 動向と課題

温室効果ガスに起因する気候変動による深刻な自然災害等を抑制するため、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進める必要があります。また、カーボンニュートラルの実現には、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの主力電源化による温室効果ガスの排出削減と経済成長を共に実現するGXを加速させる必要が高まっています。

◆ 施策目標

地球温暖化対策の推進に加え、省エネルギー・節電に関する取組や地域の再生可能エネルギーの積極的導入の促進、また、エネルギーの効率的な活用につながる取組の推進を図ります。

◆ 取組の方向性

1 創エネルギー・省エネルギーの推進

2 環境にやさしい市役所の率先実行

3 意識・行動を変容させる仕組みづくり

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
市内の温室効果ガス排出量の削減量(2013年度比)	26.97% (R2 年度)	精査中

◆ 動向と課題

資源の枯渇に備えるため、資源自律経済政策が推進されているなか、本市においても資源循環を推進し、循環経済(サーキュラーエコノミー)を促進していく必要があります。これまで環境活動として推進してきた3Rの取り組みを発展させ、持続可能な循環型社会システムへの転換とともに、気候変動問題にも対応した廃棄物処理を推進していく必要があります。

◆ 施策目標

市民・事業者の3R実践意識を高め、地域の循環型社会づくりと気候変動問題に有益な資源循環と適正な廃棄物処理を推進します。

◆ 取組の方向性

1 資源循環と食品ロス削減の推進

2 廃棄物の適正処理

3 不法投棄防止の推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
市民一人あたりのごみ排出量(資源ごみ除く)	666.96g/日 (R4年度)	精査中

◆ 動向と課題

少子高齢化等に伴って社会保障費が増加しており、老朽化した公共施設の修繕や更新等にも今後、大きな財政負担が必要になります。

また、市民の行政に対するニーズが多様化しており、本市の行財政運営を取り巻く環境は一層厳しくなると考えられます。限られた資源を活用しつつ、適切なサービスを提供できる持続可能な行財政運営が求められています。

◆ 施策目標

行政改革プランの策定、その進捗管理及び行政評価の実施等を通して、持続可能な行財政運営の実践に取り組めます。

◆ 取組の方向性

1 効率的な行財政運営

2 公共施設マネジメントの推進

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
行政改革プランにおける取組達成評価「見込みどおり B 以上」	90.9% (R2 年度)	精査中

◆ 動向と課題

人口減少や少子高齢化、情報通信技術の進展など社会経済情勢が大きく変化し、市民の意識や価値観、ライフスタイルが多様化しており、デジタル技術やデータ等を活用し、サービスの向上や行政事務の効率化を図り、新たな価値を創出する DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が求められています。また、広報おおつやホームページ、SNSなど多様な情報媒体を活用して、効果的・効率的に市政情報を発信する必要があります。

◆ 施策目標

サービスを享受する「ひと(市民や職員)」の視点で、デジタル技術やデータを活用することで、市民サービスの向上と行政事務の効率化に取り組むとともに、市民が必要としている市政情報を必要な時に容易に入手できる仕組みを構築します。

◆ 取組の方向性

1 デジタル技術の活用

2 データの利活用とEBPMの推進

3 市政情報の発信

◆ 指標(イメージ)

項目	基準値	目標値
行政手続きのオンライン化率	78% (R5年度)	精査中
プレスリリース件数	1,308 件 (R5 年度)	精査中
国が推奨するオープンデータセットの公開件数	12 件 (R5年度)	精査中